

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,930	△2.9	32	0.2	17	△44.2	9	△77.5
28年3月期	3,018	△28.1	32	△16.8	31	△64.3	41	85.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.07	—	1.4	0.9	1.1
28年3月期	54.76	—	6.1	1.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,920	653	34.0	906.20
28年3月期	1,926	707	36.7	923.60

(参考) 自己資本 29年3月期 653百万円 28年3月期 707百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11	△16	△59	79
28年3月期	50	△28	△29	144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	7	18.3	1.1
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	7	76.3	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

(注) 当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,480	4.2	20	△26.0	17	82.9	13	145.5	18.03
通期	3,000	2.4	35	7.9	30	73.5	22	132.8	30.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	822,200 株	28年3月期	822,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期	101,292 株	28年3月期	56,230 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	723,541 株	28年3月期	765,969 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断は見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提となる仮定及び業績については添付資料P2「1. 経営成績等の概況」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は政府の経済金融政策により穏やかな回復基調にあります。また先行については英国のEU離脱問題や米国の新政権の政策運営の影響など海外経済の不確実性などから、不透明な状況が続いております。

当社の主力事業が属する石油業界においては、国内販売量がエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社営業部における石油事業では、燃料油販売では適正口銭の確保に努めたほか、油外商品の強化というテーマにも取り組んできました。サイクルショップ「コギー」では、滞留在庫品の在庫評価の見直しをし、スリム化を図りました。不動産事業では、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアのテナント誘致に努め、安定した家賃収入を得る事を目指しました。

これらの結果、当社の当事業年度の売上高は29億30百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は32百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益はシンジケートローン組成に伴う費用（15百万円）が特殊要因として発生したため17百万円（前年同期比44.2%減）、当期純利益は9百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (石油事業)

その様な環境下、サービスステーション部門に於けるガソリンを中心とした燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しておりますが、全社的なCS活動の取り組みにより前年並みの販売実績を残したSSもあります。年度を通して油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」事業に積極的に取り組み収益を上げる事が出来ました。

また、直需・卸部門につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきておりますが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量は前年同期に比べ向上致しました。

カーライフ事業部門につきましては、钣金・リペア事業を当社の安定した収益源とするべく、積極的に取り組みました。钣金・リペアはSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフのセールス力向上と見積りのスキルアップをしていき、中古車販売と钣金事業を安定した収益事業にしていまいります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高20億66百万円（前年同期比6%減）、営業利益34百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

#### (専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、「競合店との差別化と足元商圈固め」をキーワードに、マーケティングを重視し、取扱い商品や新規ブランド契約の選定を積極的に行い、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立と顧客認知度の拡大に努めております。また、価格訴求により集客の最大化と購買促進を喚起し、利益の増強を目指しました。当事業年度の営業活動と致しましては、一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、商品を店頭で取り揃え、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、メール会員様限定のお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高7億15百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益24百万円（前年同期比36.7%増）となりました。今後につきましても、引き続きサイクルショップ「コギー」・「coggy」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また不動産事業の強化を図ることから新たに巣鴨ダイヤビル内において「トランクルーム」事業を開始し、リーシングリスクの分散と将来的な収益力の向上に着手しております。その結果、売上高1億48百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益78百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産は、19億20百万円（前事業年度末比6百万円減）となりました。

資産のうち流動資産は5億34百万円（前事業年度末比4百万円減）、固定資産は13億85百万円（前事業年度末比2百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、現預金が65百万円減少、受取手形が10百万円増加、売掛金が50百万円増加し、商品が15百万円減少、有形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては12億66百万円（前事業年度末比47百万円増）となりました。流動負債は6億7百万円（前事業年度末比34百万円増）、固定負債は6億59百万円（前事業年度末比13百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、買掛金が44百万円増加し、預り保証金が5百万円減少、再評価に係る繰延税金負債10百万円増加、繰延税金負債7百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、自己株式が45百万円増加したことにより、6億53百万円（前事業年度末比54百万円減）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ65百万円減少し79百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は11百万円（前事業年度は50百万円の増加）となりました。主な要因としては、税引前当期純利益16百万円を計上、売上債権の60百万円増加および仕入債務43百万円増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は16百万円（前事業年度は28百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出14百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は59百万円（前事業年度は29百万円の支出）となりました。主な要因としては、自己株式の取得による支出45百万円、配当金の支払額7百万円によるものであります。

## (3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は穏やかな回復基調が続いており、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて企業の設備投資の増加も見込まれています。

一方海外経済については、様々な懸念材料があり依然として先行きは不透明な状況が続くであろうと予想されま

す。  
このような状況下、当社の平成30年3月の業績予想は売上高30億（前年同期比2.4%増）、営業利益35百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益30百万円（前年同期比73.5%増）、当期純利益22百万円（前年同期比132.8%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,054	79,024
受取手形	24,039	34,909
売掛金	166,950	217,438
商品	189,874	174,690
貯蔵品	32	32
前渡金	949	1,744
前払費用	15,639	12,499
未収入金	6,882	7,377
繰延税金資産	-	8,600
その他	1,816	673
貸倒引当金	△11,845	△2,684
流動資産合計	538,394	534,306
固定資産		
有形固定資産		
建物	807,671	796,491
減価償却累計額	△585,451	△588,907
建物(純額)	222,220	207,584
構築物	25,740	25,740
減価償却累計額	△24,568	△24,813
構築物(純額)	1,171	926
機械及び装置	100,490	100,212
減価償却累計額	△98,697	△98,693
機械及び装置(純額)	1,793	1,518
車両運搬具	9,038	4,992
減価償却累計額	△9,038	△4,992
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	49,366	45,772
減価償却累計額	△45,295	△36,585
工具、器具及び備品(純額)	4,070	9,187
土地	1,041,133	1,041,133
リース資産	4,452	8,784
減価償却累計額	△4,294	△4,957
リース資産(純額)	157	3,826
建設仮勘定	-	2,600
有形固定資産合計	1,270,546	1,266,778
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	1,188	1,317
その他	525	525
無形固定資産合計	2,193	2,322
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,498	2,087
長期貸付金	-	352
破産更生債権等	39,733	38,233
長期前払費用	2,722	3,284

前払年金費用	27,978	29,941
差入保証金	78,578	77,580
その他	0	0
貸倒引当金	△39,733	△38,233
投資その他の資産合計	115,323	116,790
固定資産合計	1,388,063	1,385,890
資産合計	1,926,458	1,920,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,964	170,598
短期借入金	250,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	107,532	45,164
リース債務	4,125	2,204
未払金	42,522	38,827
未払費用	-	628
未払法人税等	8,122	7,951
未払消費税等	9,084	3,676
前受金	18,852	19,516
預り金	3,225	3,942
修繕引当金	3,600	4,582
その他	54	70
流動負債合計	573,084	607,163
固定負債		
長期借入金	250,800	251,482
リース債務	1,268	3,197
再評価に係る繰延税金負債	185,636	195,644
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,404
長期預り保証金	84,582	78,638
繰延税金負債	-	7,380
固定負債合計	645,925	659,747
負債合計	1,219,010	1,266,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	56,955	58,748
利益剰余金合計	56,955	58,748
自己株式	△42,623	△88,569
株主資本合計	380,771	336,618
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	326,676	316,668
評価・換算差額等合計	326,676	316,668
純資産合計	707,448	653,286
負債純資産合計	1,926,458	1,920,197

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,018,630	2,930,692
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	179,025	189,874
当期商品仕入高	2,062,190	1,991,542
合計	2,241,216	2,181,416
軽油引取税	57,847	63,202
その他営業収入原価	61,081	59,006
他勘定振替高	549	-
商品期末たな卸高	189,874	174,690
商品売上原価	2,169,721	2,128,935
売上原価合計	2,169,721	2,128,935
売上総利益	848,908	801,757
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,466	9,081
消耗品費	35,352	36,425
配送費	11,033	10,125
販売手数料	63,639	59,582
貸倒引当金繰入額	△4,324	△9,849
役員報酬	38,400	37,500
給料及び手当	352,057	335,614
退職給付費用	16,324	6,063
法定福利費	47,484	47,761
福利厚生費	2,512	2,071
教育研修費	618	1,460
支払手数料	37,051	38,391
不動産賃借料	108,378	105,152
賃借料	6,846	4,509
保守費	5,358	5,041
水道光熱費	24,636	21,248
旅費及び交通費	7,408	5,937
通信費	6,488	5,514
交際費	1,930	1,534
租税公課	9,570	9,703
修繕費	2,706	1,476
減価償却費	8,957	9,498
雑費	24,657	25,478
販売費及び一般管理費合計	816,555	769,324
営業利益	32,352	32,432
営業外収益		
受取利息	436	27
受取配当金	602	608
仕入割引	394	298
過年度リース料返還金	5,117	-
還付消費税等	-	5,218
還付償却資産税	-	830
その他	1,577	682
営業外収益合計	8,129	7,666
営業外費用		



支払利息	8,098	4,437
保証債務費用	△260	-
支払手数料	-	15,860
その他	1,632	2,509
営業外費用合計	9,470	22,807
経常利益	31,011	17,291
特別利益		
固定資産売却益	64	-
特別修繕引当金戻入額	22,000	-
特別利益合計	22,064	-
特別損失		
固定資産売却損	2,000	-
固定資産除却損	35	1,017
店舗閉鎖損失	497	-
特別損失合計	2,532	1,017
税引前当期純利益	50,543	16,274
法人税、住民税及び事業税	8,602	8,041
法人税等調整額	-	△1,220
法人税等合計	8,602	6,821
当期純利益	41,941	9,452

(3) 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	22,674	22,674	△42,623
当期変動額							
剰余金の配当					△7,659	△7,659	
当期純利益					41,941	41,941	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	34,281	34,281	—
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	56,955	56,955	△42,623

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	346,490	312,370	312,370	658,860
当期変動額				
剰余金の配当	△7,659			△7,659
当期純利益	41,941			41,941
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		14,305	14,305	14,305
当期変動額合計	34,281	14,305	14,305	48,587
当期末残高	380,771	326,676	326,676	707,448

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	56,955	56,955	△42,623
当期変動額							
剰余金の配当					△7,659	△7,659	
当期純利益					9,452	9,452	
自己株式の取得							△45,946
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,793	1,793	△45,946
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	58,748	58,748	△88,569

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	380,771	326,676	326,676	707,448
当期変動額				
剰余金の配当	△7,659			△7,659
当期純利益	9,452			9,452
自己株式の取得	△45,946			△45,946
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		△10,008	△10,008	△10,008
当期変動額合計	△44,153	△10,008	△10,008	△54,161
当期末残高	336,618	316,668	316,668	653,286

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	50,543	16,274
減価償却費	23,580	22,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,774	△10,660
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,585	982
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△235
受取利息及び受取配当金	△1,039	△635
支払利息	8,098	4,437
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,795	-
有形固定資産除却損	35	1,017
売上債権の増減額 (△は増加)	53,415	△60,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,848	15,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,573	43,839
差入保証金の増減額 (△は増加)	50,462	1,967
未払金の増減額 (△は減少)	2,845	△3,596
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,962	△5,408
預り保証金の増減額 (△は減少)	△21,035	△5,943
その他	9,081	3,452
小計	66,039	22,009
利息及び配当金の受取額	1,039	635
利息の支払額	△8,036	△3,376
法人税等の支払額	△8,713	△8,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,328	11,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,678	△14,873
有形固定資産の売却による収入	3,064	-
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△436
差入保証金の差入による支出	△12,630	△969
差入保証金の回収による収入	10,000	-
その他	-	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,393	△16,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	60,000
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△116,982	△361,686
自己株式の取得による支出	-	△45,946
配当金の支払額	△7,442	△7,562
その他	△4,694	△4,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,119	△59,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,184	△65,030
現金及び現金同等物の期首残高	151,239	144,054
現金及び現金同等物の期末残高	144,054	79,024

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年税制改正に係る減価償却法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販・中古車販売・钣金事業を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド(ブランド名「コギー」)の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,199,409	671,324	147,896	3,018,630	—	3,018,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,199,409	671,324	147,896	3,018,630	—	3,018,630
セグメント利益	44,098	17,854	78,216	140,170	△107,817	32,352
セグメント資産	577,300	289,998	886,803	1,754,101	172,356	1,926,458
その他の項目						
減価償却費	3,923	2,601	14,633	21,159	986	22,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,498	16,998	9,882	28,378	1,150	29,528

- (注) 1 セグメント利益の調整額△107,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,817千円であり、セグメント資産の調整額172,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産172,356千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費の調整額986千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,150千円は、本社のソフトウェアであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,066,679	715,473	148,540	2,930,692	—	2,930,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,066,679	715,473	148,540	2,930,692	—	2,930,692
セグメント利益	34,769	24,414	78,860	138,044	△105,611	32,432
セグメント資産	644,070	285,281	881,295	1,810,646	109,550	1,920,197
その他の項目						
減価償却費	3,648	3,641	14,014	21,303	722	22,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,633	2,600	9,169	19,403	—	19,403

- (注) 1 セグメント利益の調整額△105,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,611千円であり、セグメント資産の調整額109,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産109,550千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

- 2 減価償却費の調整額722千円は、全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純資産額	923.60円	906.20円
1株当たり当期純利益金額	54.76円	13.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	41,941	9,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,941	9,452
普通株式の期中平均株式数(株)	765,969	723,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。